

10. CASBEE 北九州の普及促進

(1) 導入の背景

建築物はそのライフサイクルを通じ、エネルギーの消費や廃棄物の発生など、環境に対し様々な影響を与えています。

CASBEE（建築環境総合性能評価システム：Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency）は、建築物等の環境性能を評価するシステムとして、平成15年に国土交通省、学識経験者など産官学の共同により開発された評価システムで、計画建物がどれだけ環境に配慮した建築物であるかを判断する全国共通の「ものさし」となるものです。

本市では平成17年度から、延べ面積2,000㎡以上の公共建築物について環境性能評価を実施してきました。

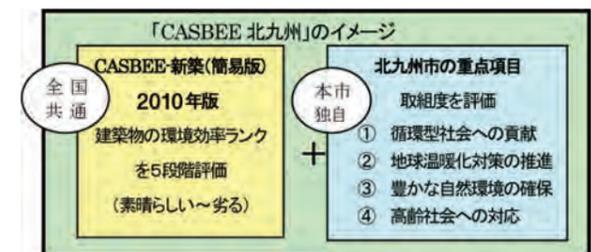
平成19年11月には、民間建築物に対しても、建築主が建築物の環境性能を自己評価し「特定建築物環境配慮計画書」を市に届け出る制度を開始し、平成20年10月には、本市の地域性を盛り込んだ独自の評価システム「CASBEE北九州（北九州市建築物総合環境性能評価制度）」を活用した届出制度を開始しました。

当制度の導入により、建築主の環境に対する自主的な取組を促し、環境に配慮した建築物の整備が促進され、環境保全や持続可能な都市の実現に向けた取組が期待されます。

(2) 制度の概要

ア. 届出の取扱い

届出対象建築物	延床面積2,000㎡以上の新築、増築または改築
使用する評価ソフト	「CASBEE新築（簡易版）2010年版」 +「北九州市の重点項目」
評価結果	「CASBEE新築（簡易版）2010年版」評価結果 +「北九州市の重点項目」評価結果
届出時期	工事着手の21日前



イ. 評価結果の公表

評価結果の概要を市のホームページにて公表します。建築主のメリットとして、評価を実施し、結果を公表することで、建築物の環境性能を消費者にアピールすることができます。

(3) 今後の取組

環境に配慮した建築物の整備が促進されるよう、今後もCASBEE北九州の普及に取り組みます。

○CASBEE新築（簡易版）2010年版の評価結果のイメージ



○北九州市の重点項目評価結果のイメージ



第4節 低炭素化に貢献する産業クラスターの構築

低炭素社会を実現するためには、環境分野の技術革新による経済発展を目指すグリーン・イノベーションを促進し、環境保全・エネルギー関連技術や製品の開発と普及、環境産業の育成などの取組を進めることが必要です。本市がこれまで培ってきたものづくりのまちとしての技術やノウハウを最大限に活用し、低炭素社会が求める技術開発、製品製造、サービス提供を通じて、低炭素社会に求められる付加価値の高い産業構造への変革を図ります。また、オフィスや工場での新エネルギーや省エネ設備の導入に率先して取り組みます。

1. 北九州市環境産業推進会議

(1) 背景、経緯、目的

平成20年7月、国から環境モデル都市に選定されたことを受けて、同年9月には、市民、NPO、企業、学術機関、行政機関が連携した組織「北九州市環境モデル都市地域推進会議」が発足しました。この組織は「環境首都・北九州市」の蓄積されたノウハウと「市民の環境力」の基盤に立って、低炭素社会の構築に向けて、取り組んでいくものです。

産業都市である本市は、CO₂削減の取組を逆に「ビジネスチャンス」ととらえ、産業のグリーン化を進めると同時に、新たなビジネスの創出を図ることによる「環境」と「経済」の両立を目指しています。

北九州市環境産業推進会議（以下「本会議」という。）は「北九州市環境モデル都市行動計画（北九州グリーンフロンティアプラン）」における5つの柱の一つ『環境が経済を拓く』を具現化していくため、前述の地域推進会議の下部組織として、低炭素化に貢献する環境産業のネットワークを構築し、更なる環境産業の振興について「共に考え、共に行動する場」として設置されました。

(2) これまでの取組

平成22年2月に、本会議を設立するとともに、その下に5つの部会を設置して、先進的環境ビジネスの創出、エネルギーの地域循環、リサイクル産業の高度化、環境経営の実践など、様々な環境産業振興策に取り組んでいます。さらに、平成23年2月には、各部会で発生した金融面の課題解決のサポートや環境向け投融資制度の構築を行うため、新たに「金融部会」を設置しました。

ア. 環境ビジネス部会

本市に多数存在する、環境に関する技術、ノウハウを活用して、新規事業の創出を戦略的に推進し、先進的環境ビジネスの創出を目的としており、環境ビジネスに関する技術、情報の収集・発信、ビジネスマッチングに取り組みました。また、中小企業省エネ設備導入促進事業を推進し、省エネ設備導入拡大を図りました。

イ. 産業エネルギー部会

従来型の産業発展から脱却し低炭素社会を実現するため、資源・エネルギーの多消費によらない経済成長、産業のあり方を検討し、産業都市の特性を活かした更なるエネルギーの地産地消を目指し、新エネルギーの産業界への普及を図ります。また、再生可能エネルギーの推進及び地域経済活性化の両立を図ることを目的とした「北九州市太陽光発電普及促進協議会」において、産業界への太陽光発電設備設置を推進しました。

ウ. 新エコタウン部会

資源循環型社会の構築を目的としたエコタウン事業の更なる進化を目指し、廃棄物の削減とCO₂削減を同時達成する新たなエコタウン事業の展開とリサイクル産業の高度化を目指します。平成24年度は、平成23年度に引き続き、エコタウン事業の高度化やリチウムイオン電池、太陽光パネル等、リサイクルニーズが高まる分野のリサイクル事業の推進などに取り組みました。

エ. 環境経営部会

低炭素社会づくりに向けた産業界の取組を推進するため、エコアクション21などの環境経営システムの普及拡大、エコプレミアムへの掘り起こしやビジネス化、再生製品普及促進などを経済団体と連携して取組を進めています。平成24年度には、エコアクション21の市内取得事業者数が138社（全国都市別ランキング第5位）となるなど、確実に成果が出ています。

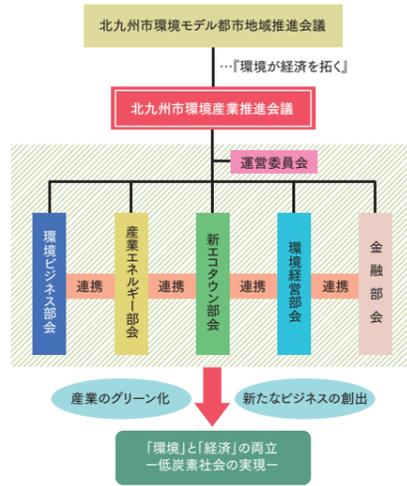
オ. 金融部会

各部会で発生した金融面の課題解決のサポートを目的として、平成23年2月28日に発足しました。プロジェクトファイナンス等の環境向け投融資制度の活用や環境ビジネス展開のためのビジネスマッチング等の企画を金融機関と連携して取り組んでいます。

(3) 今後の取組

先進的ビジネスの創出など、様々な視点から設置した5

つの部会での活動を基に、年2回、運営委員会を開催し、本会議の具体的な行動及び全体の運営並びに活動方針を検討し、低炭素社会の構築に向け、産業界、学術機関、行政が一体となって取り組んでいきます。



2. 北九州水素タウン構想

(1) 背景

水素は、二酸化炭素を発生させない究極のクリーンエネルギーとして注目されています。北九州市は、製鉄のまちであるとともに水素が豊富に得られるまちであり、水素エネルギーを利用する近未来社会の先駆けとなるポテンシャルをもつ国内有数の都市です。

本市は、平成20年7月に国から選定された「環境モデル都市」の主要プロジェクトの一つとして、「北九州水素タウン構想」を掲げており、現在、福岡県、福岡水素エネルギー戦略会議、民間企業・団体と協働して、八幡東田地区で実証事業を行っています。



(2) 北九州水素ステーション

北九州水素ステーションは、福岡県、福岡水素エネルギー戦略会議、民間企業が協働して建設し、燃料電池自動車に水素を充填する際の安全性や充填方法を確立するための実証を行っています。工場の副生水素を利用しているのは、北九州水素ステーションが日本初であり、世界でも珍しい水素ステーションです。

北九州市役所では、燃料電池自動車を1台導入しており、データ蓄積に寄与しています。また、平成23年度より、水素燃料電池スクーターが国内初の公道走行の実証を八幡東田地区で開始しています。

(3) 北九州水素タウン実証事業

北九州水素タウン実証事業は、水素供給・利用技術研究組合（HySUT）等が福岡水素エネルギー戦略会議の助成を受けて行っている事業です。

この実証事業では、水素パイプラインを東田地区の市街地に敷設することで、燃料となる水素を一般住宅、商業施設、公共施設へ供給しています。

また、各施設において、純水素型燃料電池を使用して、高いエネルギー効率で電力および熱を提供しています。このように本格的なコミュニティレベルでの実証は世界で初めての試みです。

現在、以下の実証のほかに、業務用の純水素型燃料電池の運転実証、小型移動体の運転実証などが行われています。

●水素供給技術の実証

北九州水素タウンでは、水素ステーションから市街地の各施設まで1.2kmにおよぶパイプラインを敷設しています。水素ガスの漏れ検知などの保安技術や安定供給の実証を行っています。

●水素燃料電池実証住宅

水素燃料電池実証住宅は、純水素が供給される世界でも珍しい住宅であり、次世代エネルギーとしての利用に関する利便性や安定性等に関する実証を行うことを目的としています。

また、水素燃料電池実証住宅の一区画では、太陽光発電・蓄電池と連系し、家庭内の熱負荷バランスを最適化し、さらに自立を目指した電力・熱供給システムの検証も行っています。

(4) 今後の取組

今後は、将来の水素エネルギー社会の実現に向けて、北九州水素ステーションや北九州水素タウンで実証データを蓄積していきます。

市民の皆さんには、水素エネルギー館（土・日曜日開館）やイベント等で行われる燃料電池自動車等の試乗会などにより、水素や燃料電池への理解と関心を高めていただけるよう取り組んでいきます。

3. 中小企業省エネ設備導入促進事業

(1) 目的

低炭素社会づくりを推進するため、エネルギー消費の削減及び新エネルギーの普及拡大に必要な省エネルギー型設備及び新エネルギーを利用した発電設備を設置する市内の中小企業などに対し、導入経費の一部を補助する事業を実施しています。

(2) 補助対象事業

省エネルギー型設備（高効率空調、高効率照明、高効率ボイラー、節水型便器など）や新エネルギー（太陽光発電、小型風力発電など）を利用した発電設備を導入する事業が補助の対象となります。

(3) 補助対象者

- ア. 中小企業基本法第2条第1項に定める中小企業者で市内に事業所を置くもの
- イ. 法人税法第2条第6号に定める法人のうち、公益上必要と認めるもの（医療法人、社会福祉法人等）

(4) 補助対象要件

- ア. 市内にある事務所等に設備を設置すること
- イ. 設備設置工事の施工者及び設計者が市内事業者であること
- ウ. 補助対象物件が他の補助を受けていないこと（国補助等との併用は不可）
- エ. 市税を滞納していないこと

(5) 補助対象経費

設計費、機械装置購入費、工事費などが補助の対象経費となります。

(6) 補助率、補助額

補助率は、補助対象経費の3分の1以内、補助限度額は、1事業者あたり300万円までとしています。

4. 環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金

(1) 目的

今後も成長が見込まれる環境・エネルギー分野における企業集積の促進及び地域の活性化を図ることを目的に、温室効果ガス低減に貢献する技術開発、または製品製造を行う企業を対象とした、「環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金」を平成22年4月に創設しました。

現行の「企業立地優遇制度」における助成金よりも助成率を高く設定するほか、研究・開発施設の立地に向けた雇用助成の充実などにより、低炭素化に貢献する産業クラスターの構築を目指し、積極的に誘致を行っています。

(2) 交付対象

環境・エネルギー産業のうち、次に掲げる技術革新につながる材料・製品・製造装置に関する研究・開発施設、工場であること。

- 環境エネルギー技術革新計画（平成20年5月総合科学技術会議）
- Cool Earth- エネルギー革新技術計画（平成20年3月経済産業省）に記載された技術分野等

(3) 助成額

- 設備投資に対する補助
投資額の7%（大規模投資案件の場合は12%、市産業用地購入の場合は14%）、及び初年度賃借料の1/2
- 新規雇用に対する補助
1人あたり30万円（短時間労働者は15万円）、研究・開発員は1人あたり100万円

(4) 交付実績

- 設備投資に対する補助
- 平成22年度 1社 6,995千円
 - 平成23年度 1社 74,383千円
 - 平成24年度 1社 411,243千円
- 新規雇用に対する補助
- 平成24年度 1社 6,600千円



5. 産学連携による技術開発の推進

(1) 学術研究都市について

平成 13 年 4 月に「アジアの中核的な学術研究拠点」と「新たな産業の創出・技術の高度化」を目指して創設された北九州学術研究都市では、複数の理工系大学や研究機関、研究開発型企業が集積して、低炭素社会の発展に役立てる環境技術等を中心とした研究活動を展開しています。

◆進出機関数(平成 25 年 4 月 1 日現在)

項目	進出機関数
大学	4
研究機関	16
企業	46

(2) 産学連携による主な研究会

学術研究都市や市内の大学などの学術機関を基盤に、低炭素社会に向けて、必要とされる技術開発を推進するため、学術研究都市を中心に様々な研究会を企画・運営し、産学連携の共同研究につなげる活動を行っています。

◆主な研究会

研究会名	内容
ひびきのLEDアプリケーション創出協議会	電気製品、車、医療や農業等の様々な分野でのLEDを応用した製品の創出を目指して研究会を運営し、研究開発の支援や情報共有の活動を行っています。
先進パワーデバイス信頼性研究会	パワーエレクトロニクス機器の小型化・集積化、高効率化に向け、パワーデバイスの信頼性試験法の確立と国際標準化を目指しています。



学術研究都市(若松区)

6. 市役所の二酸化炭素総排出量

平成 23 年度(2011 年度)の市役所における二酸化炭素排出量は、290 千トンと推計されています。

内訳としては、オフィス・工場等の施設でのエネルギー消費に伴うものが 153 千トン、道路照明・自動車等の施設以外でのエネルギー消費に伴うものが 17 千トン、ごみ焼却(プラスチック等の石油製品焼却)や下水処理工程に伴うエネルギー消費以外に伴うものが 160 千トンです。

一方、ごみ発電や水力発電の電力会社への売却分として 40 千トン分の削減に寄与しています。

二酸化炭素排出量を減少させるために、オフィス・工場等では運用改善等による省エネルギーの推進、道路照明等では LED 化の推進、自動車等では電気自動車の導入やエコドライブの推進を図っています。また、太陽光発電等の導入も推進しています。

◆市役所における二酸化炭素排出量(千トンのCO₂/年)

区 分		H23年度(2011)
エネルギー消費分	オフィス等(本庁舎・区役所・市民センター等)	87
	工場等(ごみ焼却工場・浄化センター・浄水場等)	66
	道路照明等	7
エネルギー消費以外分	自動車等(公用車・ごみ収集車・消防車・市営バス等)	10
	ごみ焼却(プラスチック等の石油製品焼却分)、下水処理工程からの排出分	160
小計		330
発電等売却分	ごみ発電・水力発電・太陽光発電等	△40
合計		290

7. 北九州市節電推進本部

(1) 目的と設置

東日本大震災を受け、全国・九州地域において懸念されるエネルギー・電力需給の逼迫に鑑み、本市として省エネルギー・節電を推進するため、全庁的な体制として「北九州市節電推進本部」を平成 23 年 6 月 10 日に設置しました。

平成 24 年度は、本部会議を 9 回開催しました。

(2) 平成 24 年度に取り組んだ節電対策

(市役所自体の取組)

- ・事務所の照明の間引き、空調時間の削減、パソコン等の省エネ設定
- ・夏季(7、8月)にノー残業マンスの実施
- ・蛍光灯への引き紐スイッチの設置
- ・電力見える化装置設置(環境科学研究所、消防局庁舎、消防局訓練研修センター)
- ・白熱電球のLED電球への更新

(事業者向けの取組)

- ・北九州商工会議所会報とともに、省エネ・節電チラシを配布
- ・夏季に「事業者向け省エネ・節電セミナー」を各区で開催

(市民向けの取組)

- ・夏季に電力需要が最も高くなる時間帯(ピーク時間帯)に市民に外出してもらうことで、家庭における節電を進めるとともに、飲食店等の利用による市内活性化を図る「まちなか避暑地」を実施(最終的には、商店街など 146 店舗、公共施設 237 施設の合計 383 店舗・公共施設が参加。公共施設を 10 回利用した際の特典であったソーラーパネル付 LED ライトは、約 9,000 個の交換があり、多くの市民にご利用いただきました。)
- ・かえるプレス臨時号「省エネチェックシート」を市政だよりとともに全戸配布
- ・家庭での取組を広く推進するため、「夏の省エネ王コンテスト」を実施。平成 24 年度は、小学生の部、一般の部を設け実施(特に小学生の部は、教育委員会と連携し取組を促進。その結果、約 800 名に参加いただきました。)
- ・冬季には、「まちなか暖ラン♪」、「ていたんを探せ! at イルミネーション」、「こんなものが暖か!グッズの紹介」を実施

(3) 平成 24 年度取組成果

市有施設における節電対策については、夏季において、ピーク電力▲9%、総電力量▲12%、冬季において、ピー

ク電力▲7%、総電力量▲8%程度の削減ができました。

また、事業者向け・市民向けの取組みをした結果、夏季の節電効果は、九州電力管内全体が▲13%だったところ、北九州地域では、大きく上回る▲20%削減となりました。

(数字は、いずれも平成 22 年度比)



まちなか避暑地ポスター公共用



省エネ王コンテスト表彰

8. 市役所の地球温暖化対策

(1) 主な取組内容

【① 新エネルギーの取組】

- 太陽光発電等の新エネルギーを導入する。
H23 までの実績：風力発電（浅野シンボルロード）、太陽光発電（新町浄化センター）の設置
ニッカウキスキー門司工場棧橋にて潮流発電の実験機の設置、北九州市自然史・歴史博物館
- H24 の実績：小中学校等 4校、黒崎ひびしんホール、浄化センター 2施設、市役所本庁舎（壁面埋込型）、市営団地 2棟、小倉駅ペDESTリアンデッキ（南北2ヶ所）



小倉駅小倉上口ペDESTリアンデッキ
太陽光発電ルーフ



市役所本庁舎太陽光発電設備

【② 省エネルギーの取組】

- 不要な照明はこまめに消灯をする。
- 使用していない電気製品・器具の電源をこまめに切る。
- 室内を適正な温度に保つ。
- 空調設備の維持管理を適正に行なう。設備の更新時に、高効率・省エネ型機器を購入する。
- こまめな節水を行なう。



照明の間引きや引き紐スイッチの設置



毎日の取組みを本庁舎1階ロビーにて掲示



冷水機等不要設備の停止



緑のカーテンの実施（本庁舎）



デマンドコントローラーの設置



白熱電球のLED照明への更新

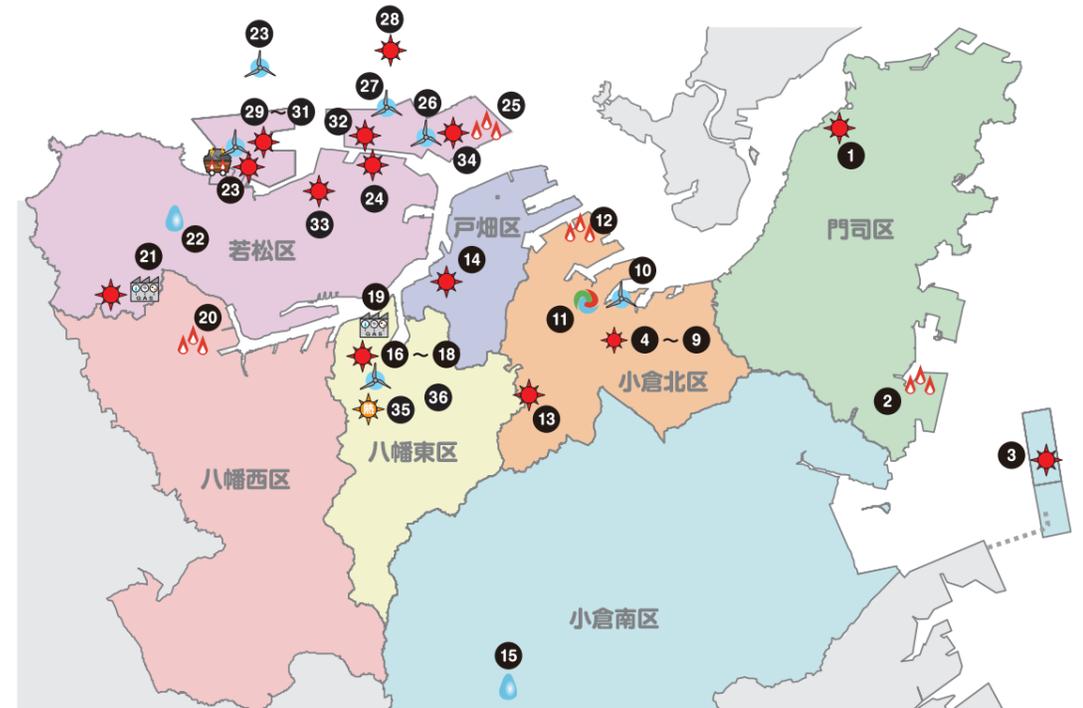
【③ クールビズ・ウォームビズの取組】

- 市庁舎など市主要施設で、クールビズ（室温 28℃設定、ノーネクタイ・ノージャケット、期間：H24.5.16～10.31）、ウォームビズ（室温 19℃設定、期間：H24.11.1～H25.3.31）を実施

【④ グリーン購入】

- 古紙配合率の高い製品、エコマークやグリーンラベルの付いた製品を優先的に購入する。

(2) 市役所における新エネルギー導入実績



マーカー一覧

- 太陽光発電
- 太陽熱
- 風力発電
- 水力発電
- ごみ焼却エネルギー
- コージェネレーション（電気と熱の併給）
- 石炭ガス化複合発電
- 未利用エネルギー

新エネルギー導入量 合計：約163MW

風力発電：21.7MW 中小水力：1.7MW
太陽光発電：59.9MW 廃棄物発電：79.8MW

※2012年12月現在（計画中を含む）

① 海峡ドラマシップ	⑩ ます淵貯水池	⑳ 藍島配水池
② 北九州市新門司工場	⑪ 北九州市立自然史・歴史博物館	㉑ ひびき瀬開発株式会社
③ 北九州空港	⑫ 北九州市環境ミュージアム	㉒ JAG国際エナジー株式会社
④ 総合保健福祉センター（アシスト21）	⑬ 九州ヒューマンメディア創造センター	㉓ 大和ハウス工業株式会社
⑤ 小倉駅ペDESTリアンデッキ	⑭ 株式会社東田コジェネ	㉔ 大和エネルギー株式会社
⑥ 北九州市役所	⑮ 北九州市皇后崎工場	㉕ 北九州市
⑦ 勝山橋太陽光発電ルーフ	⑯ 北九州学術研究都市	㉖ エネ・シードひびき株式会社
⑧ 紫川水上ステージ	⑰ 頓田貯水池	㉗ エネ・シードNOK株式会社
⑨ 北九州エコハウス	⑱ 電源開発株式会社	㉘ 医療法人ひがしだクリニック
⑩ あさの汐風公園	㉙ 北九州エコタウンセンター	㉚ 新日鉄住金エンジニアリング株式会社 北九州寮
⑪ リバーウォーク北九州	㉛ 北九州エコエナジー株式会社	
⑫ 北九州市日明工場	㉜ 株式会社テトラエナジーひびき	
⑬ 紫川水源池	㉝ 株式会社エヌエス	
⑭ 戸畑区役所	㉞ ウインドパワーひびき	



太陽光発電 ・紫川水源池（150kW）
紫川の緩速ろ過池の上部に太陽電池を設置。通常時はポンプ電力に利用し、災害時には避難場所の夜間照明や情報装置に電力を供給する。

太陽光発電 ・北九州市自然史・歴史博物館（160kW）
自然史・歴史博物館の屋上に太陽光発電設備を設置し、発電した電力をグリーン電力証書に活用するとともに来館者に対して地球環境保全の理解を深める。

小水力発電 ・穴生発電所（340kW）
穴生浄水場の原水である力丸ダム取水の大きな有効落差を利用した発電施設（水が高い所から流れ落ちる力を利用して水車発電機を回転させ電力エネルギーを発生）

廃棄物発電 ・皇后崎工場（36,340kW）
焼却炉の熱を利用して発生させた蒸気を再度過熱して蒸気タービン発電機を駆動し、高効率発電するものであり、再加熱する熱源としてガスタービン発電機の排熱を利用する。

コージェネレーション ・北九州学術研究都市（160kW）
環境エネルギーセンターに設置したガスエンジン発電装置によるコージェネレーション（160kW）（発電の際に排出される熱を空調などにも利用することにより、電気と熱の両方を供給する仕組み）

9. 市営住宅の環境対策

市営住宅においても同様に環境対策への取組を進めることとし、平成21年度から市営住宅の建替え等において、屋上部分に太陽光発電設備の設置を進めています。また、平成23年度から節水型洋風便器を採用しており、平成24年度からは、外灯のLED化等を行っています。

これらの取組を通じて市営住宅におけるCO₂排出量の削減を図ります。

○太陽光発電設備設置実績

- 門司区馬寄団地ほか4棟（平成22年度～平成23年度）
- 小倉南区上葛原団地ほか7棟（平成24年度竣工）

10. 学校施設太陽光発電導入事業

(1) 事業の概要

学校施設太陽光発電導入事業とは、市内公立学校に太陽光発電を導入することにより、環境教育の教材としての活用や二酸化炭素削減など地球温暖化対策、また、地域住民への環境問題の啓発を行うことにより地球温暖化や省エネルギーなどへの関心を高めていく事業です。

(2) これまでの取組

これまで、学校の改築時に合わせて太陽光発電を導入してきましたが、平成21年度に文部科学省が推進する「スクールニューディール」構想の中に、太陽光パネルをはじめとするエコ改修が位置づけられたことにより、積極的な太陽光発電の導入を行い、平成24年度末で小学校130校、中学校62校、特別支援学校7校に設置しています。

(3) 今後の取組

平成25年度以降は、学校の改築等に合わせて設置していく予定です。

また、発電設備の効率的な運用をはじめ、学校施設を利用した自然エネルギーの活用についてさまざまな角度から研究していきます。



太陽光発電設備（出力10KWの設置例）



太陽光発電設備（出力3KWの設置例）



電力モニター

第5節 次世代エネルギー拠点の総合的な形成

東日本大震災による原子力発電所の事故に伴い、社会全体のエネルギー需給のあり方を見直すとともに、低炭素・省エネルギー対策を推進する基盤となる新たな技術の開発と産業の創造が求められています。そのため、本市が培ってきた技術やノウハウを活かしながら、環境・エネルギー関連の技術開発を促進します。また、再生可能エネルギーの導入・普及とともに、できる限り環境負荷の少ない基幹エネルギーの導入を促進し、多様なエネルギー資源による安定的なエネルギーの供給を目指します。さらに、市民の積極的参加のもと、地域でエネルギーを賢く無駄なく使いこなし、災害にも強いエネルギーシステムを構築します。

1. 北九州市地域エネルギー政策

(1) 政策の動機

北九州市は、これまで環境モデル都市・環境未来都市として、低炭素社会づくりの視点から省エネルギー・再生可能エネルギーを中心に取組を進めてきました。

しかし、東日本大震災を境に、我が国のエネルギーを取り巻く状況は大きく動いており、市民生活や地域活動といった地域を支える観点から、安定・安価なエネルギーの供給についても、市として取り組むこととしました。

(2) 政策の目標

北九州市地域エネルギー政策では、自治体の政策としては例のない地域エネルギーの拠点化をめざし、
 ・「省エネルギー（ネガワット）の推進」
 ・「再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成」
 ・「安定・安価で賢いエネルギー網の構築」
 の3つのリーディングプロジェクトを掲げ、地域の成長を支える地域エネルギー拠点の形成とともに、それを活用した最先端のモデルの構築を図ることを目指しています。

(3) 平成24年度の取組

平成24年度は、市民生活や産業活動を支える安定・安価な地域エネルギー政策のあり方について調査を行い、本市のエネルギー拠点化のポテンシャルや新たな取組の可能性が明らかになりました。

●本市のエネルギー拠点化のポテンシャル

本市は、政令市最大級規模のメガソーラーの導入や、風況の良さを活かした洋上風力発電の実証試験が進められています。また、大規模な石炭輸入基地、LNG基地が立地し、さまざまなエネルギーの拠点として非常に大きなポテンシャルを有しています。

(4) 今後の取組み

平成25年度は「北九州市地域エネルギー拠点化推進事業」を旗揚げし、平成24年度の検討内容をふまえて取組

を具現化していきます。

●北九州市地域エネルギー推進会議、部会の設置

「北九州市地域エネルギー推進会議」を設置し、より具体的な検討に着手します。推進会議の下に、火力部会・洋上風力部会の2つの部会を設け、発電事業に関する自然環境調査や事業性調査、法規制・許認可の整理などをふまえて課題等を抽出し、その解決に向けた検討を行います。

●地域エネルギーマネジメントの検討

火力発電・風力発電など供給側だけでなく、東田のスマートコミュニティの実証を通じた産業版スマートグリッドの実現を響灘地区を中心としてめざします。

●発電事業の立地可能性調査

立地を検討する事業者のインセンティブとなるように、発電事業に関する自然環境調査や事業性調査など立地可能性調査を行います。

2. 北九州次世代エネルギーパーク

(1) 背景

次世代エネルギーパークは、太陽光発電や風力発電などの新エネルギーに対する国民理解の増進を図るために、平成18年8月に経済産業省が提唱したものです。

平成19年10月に若松区響灘地区を中心とした本市の次世代エネルギーパーク構想が全国6か所のうちの1つとして経済産業省から認定されました。

この構想は、若松区響灘地区等に立地する大型風力発電をはじめとした多種多様なエネルギー関連施設を最大限活用して、エネルギーに対する市民の理解を深めるとともに、ビジターズインダストリーを推進するものです。さらに、若松区響灘地区へのエネルギー関連企業の立地促進も目的としています。

(2) 北九州次世代エネルギーパークの5つの特徴

- ・暮らしを支えるエネルギー供給基地
- ・次世代を担う自然エネルギー
- ・リサイクルから生まれるバイオマスエネルギー